

■成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1	人権啓発イベント参加者数	人	106	R3	150	157	200	300
2	審議会等における女性の登用率	%	33.5	R3	35.1	33.1	34.5	40.0
3	日本語教室の年間延べ受講者数	人	63	R3	300	534	680	600
4								
5								
6								
7								
8								

■市民アンケート調査

項目	現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1 人権擁護や人権意識の啓発が進んでいる	重要度 0.82 満足度 ▲0.44	0.95 ▲0.41	0.85 ▲0.45	人権及び男女共同参画に関する重要度は高い。その内、「男女が平等に社会参加できる環境が整っている」の満足度は低いながらも、市の審議会等の女性登用率が34.5%と前年度比で1.4ポイント上昇していることが、微増につながっていると推察される。一方、外国人住民との交流については、重要度・満足度とも低い状態が続いている。
2 男女が平等に社会参加できる環境が整っている	重要度 0.86 満足度 ▲0.26	0.96 ▲0.30	0.98 ▲0.27	
3 外国人住民との交流が活発に行われている	重要度 0.57 満足度 ▲0.68	0.69 ▲0.59	0.46 ▲0.68	
4	重要度 満足度			

■施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 人権を尊重し合えるまちづくりの推進	学校、地域、企業などにおいて、人権に関する出前講座を行い、法務局等の関係機関との連携により相談体制の充実に努めた。今後も人権意識の高揚と把握に努めていく。
② 男女共同参画の推進	情報誌発行やキャリアアップ講座の開催、女性相談等を通じて理解を深めた。今後も啓発及び女性の登用率の向上や女性に対する暴力の根絶等、意識の高揚に努めていく。
③ 多文化共生の推進	12言語対応の相談窓口の開設、電子版多言語広報による情報提供、日本語教室の開催等により外国人との相互理解に努めた。今後も多文化共生団体とともに、多文化共生社会の実現を目指していく。
④	
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

<p>人権を尊重し合えるまちづくりの推進については、人権施策基本方針に基づき、「ヒューマンフェスタin亀山」の開催をはじめ、人権啓発チラシの発行、市職員への研修のほか、これまで学校や地域において実施していた「人権に関する出前講座」を企業でも開催するなど、様々な啓発活動に取り組んだ。また、法務局等との連携により相談体制の充実に努め、幅広い人権意識の高揚を図っているが、依然として、女性・子ども・障がい者に対する暴行、虐待、SNSによる誹謗中傷など、様々な人権課題は存在しており、複雑化・多様化している。男女共同参画の推進については、啓発週間に併せて6月に情報誌の発行やパネル、のぼり旗を設置して啓発を行いつつ、県と連携した映画祭を開催するとともに、女性活躍の推進に向けた「男女共同参画キャリアアップ講座」をテーマとした市民講座を実施し、市民の男女共同参画に対する意識の醸成を図った。また、あらゆる分野において多様な価値観と発想が反映できる社会の実現に向け、市の審議会等における女性登用率が上昇するよう関係部署に働きかけた。多文化共生の推進については、12言語対応の外国人相談窓口の継続や10言語対応の電子版多言語広報「かめやまニュース」の配信を行うとともに、日本語教室、日本語ボランティア養成講座を開催するなどして、外国人住民の暮らしにおける不安解消に努めた。一方で、アンケートの「外国人住民との交流が活発に行われている」の重要度及び満足度が低いように、多文化共生の実現に向けて課題もある。</p>	<p>B</p> <p>まずまず進んだ</p>
---	--------------------------------

今後の展開方針

<p>人権を尊重し合えるまちづくりの推進については、引き続き「ヒューマンフェスタin亀山」等を通じて、市民の人権意識を高めるための取り組みを進めるとともに、人権擁護委員や関係機関との連携により、複雑化、多様化する人権問題の解消に向けて、更なる相談業務や啓発活動に取り組む。男女共同参画の推進については、第4次男女共同参画基本計画の期間が令和8年度末となっていることから、令和7年度に意識調査を実施するとともに、誰もが生き生きと輝く社会の実現を図るため、意識啓発や情報発信等に努め、あらゆる場への女性の参画拡大を図っていく。多文化共生の推進については、多言語対応と相談窓口の充実に努めるほか、市民活動団体と協働して日本語教室を開催し、外国人住民が日本語を学習する機会を引き続き提供するなど、引き続き外国人住民が安心して暮らせるよう取り組んでいく。</p>
--